

# ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A (米ドル円ヘッジ) / B (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 株式

## 交付運用報告書

第36期 (決算日 2021年9月3日) 第37期 (決算日 2021年12月3日)

作成対象期間 (2021年6月4日~2021年12月3日)

### A (米ドル円ヘッジ)

第37期末 (2021年12月3日)	
基準価額	9,404円
純資産総額	5百万円
第36期~第37期	
騰落率	△5.3%
分配金合計	100円

### B (為替ヘッジなし)

第37期末 (2021年12月3日)	
基準価額	9,669円
純資産総額	87百万円
第36期~第37期	
騰落率	△2.1%
分配金合計	200円

(注1) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

◆各ファンドでは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問い合わせ先>のホームページのトップページにある『ファンド一覧』を選択していただけますと、「ファンド一覧」のページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A (米ドル円ヘッジ)」、「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B (為替ヘッジなし)」は、2021年9月3日に第36期、2021年12月3日に第37期決算を行いました。

各ファンドは、主に新興国の株式等(D R (預託証書)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、「A (米ドル円ヘッジ)」は原則として対米ドルで円ヘッジを行い、「B (為替ヘッジなし)」は原則として為替ヘッジを行いません。当作成対象期間におきましても、運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

### ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

◆お問い合わせ先: クライアント・サービス本部

<電話番号> 0120-055-887 (フリーダイヤル)

[受付時間: 営業日の午前9時~午後5時]

<ホームページ> <https://www.russellinvestments.com/jp/>

◀目 次▶

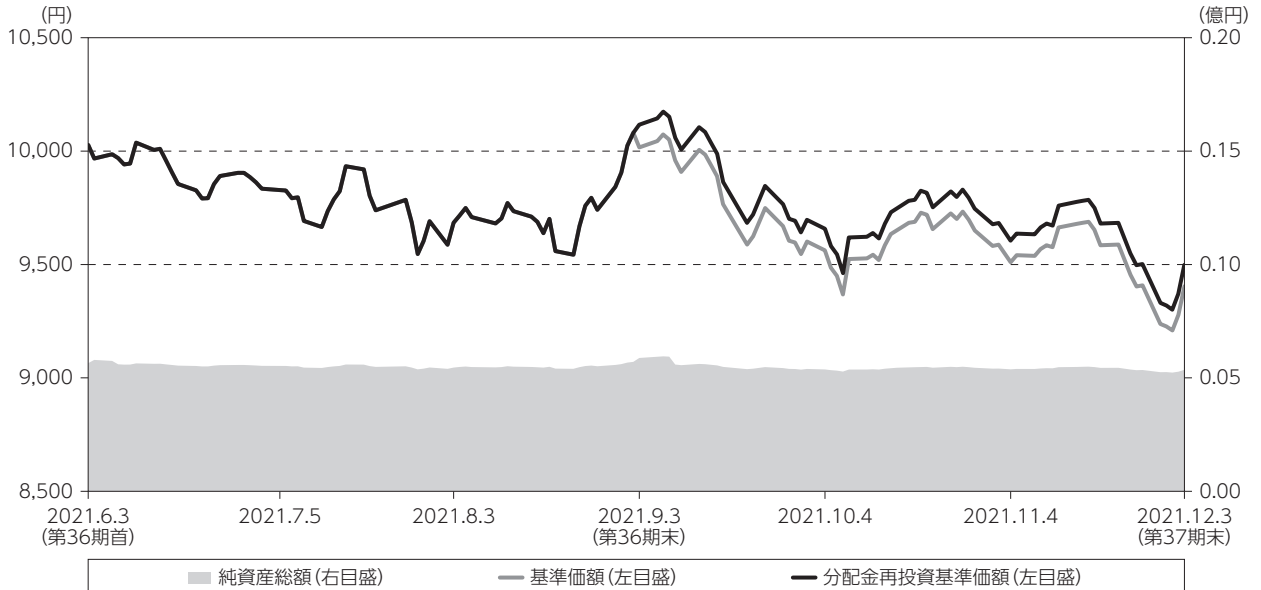
A (米ドル円ヘッジ)	◆◆◆運用経過◆◆◆	1
	◆◆◆今後の運用方針◆◆◆	7
	◆◆◆お知らせ◆◆◆	8
	◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆	8
	◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆	9
	◆◆◆ファンドデータ◆◆◆	10
B (為替ヘッジなし)	◆◆◆運用経過◆◆◆	11
	◆◆◆今後の運用方針◆◆◆	17
	◆◆◆お知らせ◆◆◆	18
	◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆	18
	◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆	19
	◆◆◆ファンドデータ◆◆◆	20
◆	組入上位ファンドの概要<ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド>◆	21
	参考指数について/「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について	22

「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A (米ドル円ヘッジ)」および「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B (為替ヘッジなし)」は、2022年6月3日に信託期間を満了し、償還となる予定です。

## A (米ドル円ヘッジ)

## ◆◆◆運用経過◆◆◆

## ◆基準価額等の推移◆



第36期首 (2021年6月3日) : 10,027円

第37期末 (2021年12月3日) : 9,404円 (作成対象期間における既払分配金合計 (税引前) : 100円)

騰落率 : △5.3% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ◆基準価額の主な変動要因◆

主に新興国の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、対米ドルで円ヘッジを行いました。当作成対象期間は、新興国株式相場が現地通貨ベースで下落したことから、株式はマイナス要因となりました。また、為替市場でも、ほとんどの新興国通貨が米ドルに対して下落したことから、為替もマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

◆ 1万口当たりの費用の明細 ◆

項 目	第36期～第37期		項 目 の 概 要
	(2021年6月4日 ～2021年12月3日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	88円	0.910%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	( 40)	(0.414)	当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	( 45)	(0.469)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.028)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.118	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 11)	(0.118)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	13	0.134	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 13)	(0.134)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	51	0.532	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 9)	(0.092)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監査費用)	( 5)	(0.054)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(その他)	( 37)	(0.386)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、マイ ナス金利に係る費用
合 計	163	1.694	
期中の平均基準価額は9,650円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

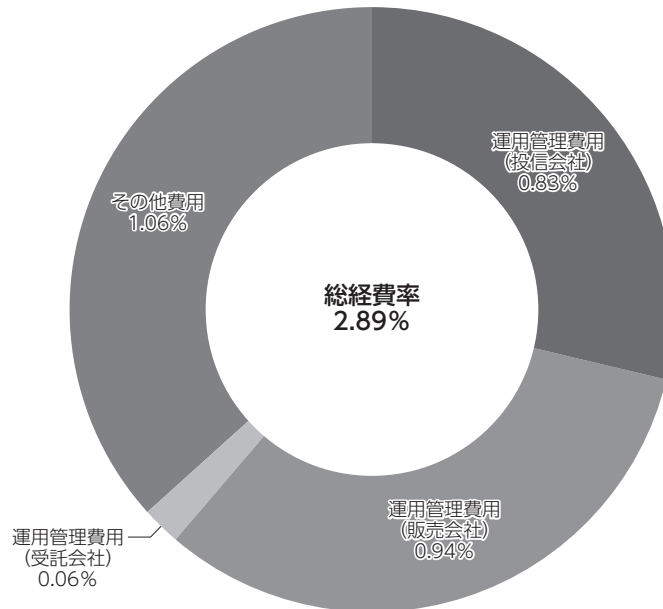
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

## 《参考情報》

### ◆総経費率◆

当作成対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.89%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

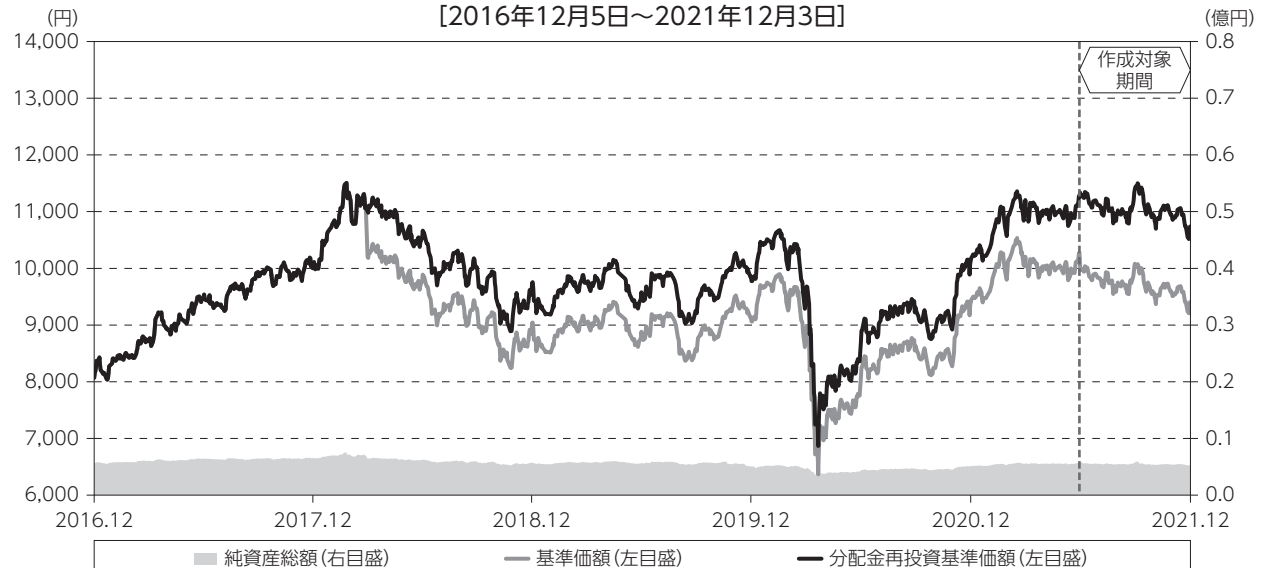
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、2016年12月5日の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年12月5日 (第17期決算日)	2017年12月4日 (第21期決算日)	2018年12月3日 (第25期決算日)	2019年12月3日 (第29期決算日)	2020年12月3日 (第33期決算日)	2021年12月3日 (第37期決算日)
基準価額 (円)	8,069	10,001	8,842	9,140	9,403	9,404
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	800	0	0	580
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	23.9	△4.7	3.4	2.9	5.9
参考指数騰落率 (%)	—	31.9	△10.8	4.7	20.0	4.9
純資産総額 (百万円)	5	6	5	5	5	5

(注3) 上記騰落率は、1年前の決算応答日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注5) 参考指数はMSCIエマージング・マーケットIMIインデックス(米ドル円ヘッジベース)です。なお、参考指数は、設定日(2012年9月28日)から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCIエマージング・マーケットIMIインデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。米ドル円ヘッジベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。

## ◆投資環境について◆

## ■新興国株式市場の動向

## 【第36期 (2021年6月4日～2021年9月3日)】

期初から7月上旬にかけては上値の重い展開となり、その後、7月下旬にかけては、中国当局による企業への規制強化が嫌気されたことや、世界的な新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大等から下落しました。8月中旬には、中国当局による規制強化が幅広い産業に広がることへの警戒感や中国の低調な経済指標に伴う景気減速懸念等から更に下落し、期末にかけてセンチメントの回復等から反発したものの、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

## 【第37期 (2021年9月4日～2021年12月3日)】

期初から10月上旬にかけては、中国の不動産大手の債務問題や中国の低調な経済指標に伴う景気減速懸念等から下落しました。10月中旬から11月中旬にかけては、東南アジアで新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向やワクチン接種普及を背景に経済活動再開への期待が高まったことに加え、米中関係改善への期待等から上昇しましたが、その後、期末にかけて、欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念に加え、南アフリカで検出された新型コロナウイルスのオミクロン株による世界的な感染拡大への警戒感等から下落し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

## ■為替市場の動向

## 【第36期 (2021年6月4日～2021年9月3日)】

当期は、世界的な新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大等から、新興国通貨が売られる展開となり、前期末と比較して、ほとんどの新興国通貨が米ドルに対して下落しました。

## 【第37期 (2021年9月4日～2021年12月3日)】

当期は、米国の長期金利の上昇や新型コロナウイルスのオミクロン株による世界的な感染拡大への警戒感等から、新興国通貨が売られる展開となり、前期末と比較して、多くの新興国通貨が米ドルに対して下落しました。

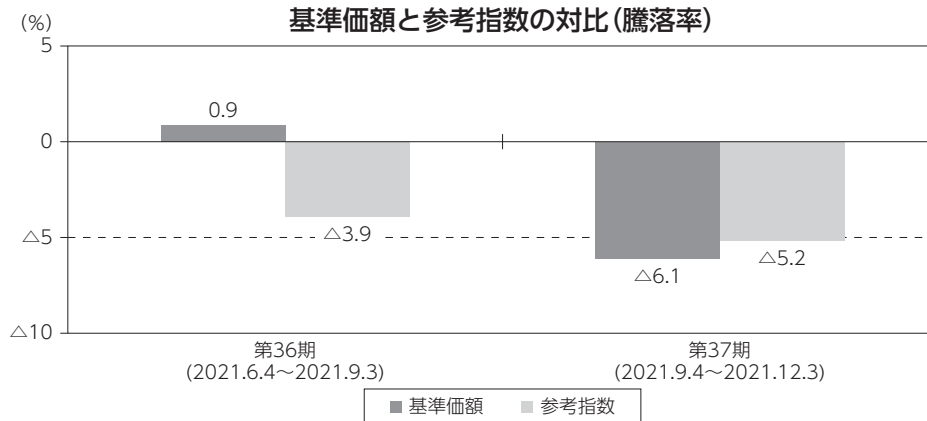
## ◆ポートフォリオについて◆

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資し、対米ドルで円ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間では、2021年6月上旬に組入銘柄の見直しを行い、6月中旬から下旬にかけて、組入銘柄のうち85銘柄を入替えました。

## ◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注2) 参考指数はMSCIエマージング・マーケットIMIインデックス (米ドル円ヘッジベース) です。詳しくは4頁の(注5)をご参照ください。

## ◆分配金について◆

第36期は1万口当たり100円 (税引前) の収益分配を行い、第37期は基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

## ■分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項 目	第36期	第37期
	2021年6月4日 ~2021年9月3日	2021年9月4日 ~2021年12月3日
当期分配金	100円	－円
(対基準価額比率)	0.989%	－%
当期の収益	81円	－円
当期の収益以外	18円	－円
翌期繰越分配対象額	792円	793円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。



◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

■当ファンド

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として対米ドルで円ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

ただし、2022年6月3日に信託期間を満了し、償還となる予定であることから、償還期日が近づいた際には、安定運用に切り替える方針です。

■マザーファンド

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

## ◆◆◆お知らせ◆◆◆

当ファンドは、2022年6月3日に信託期間を満了し、償還となる予定です。

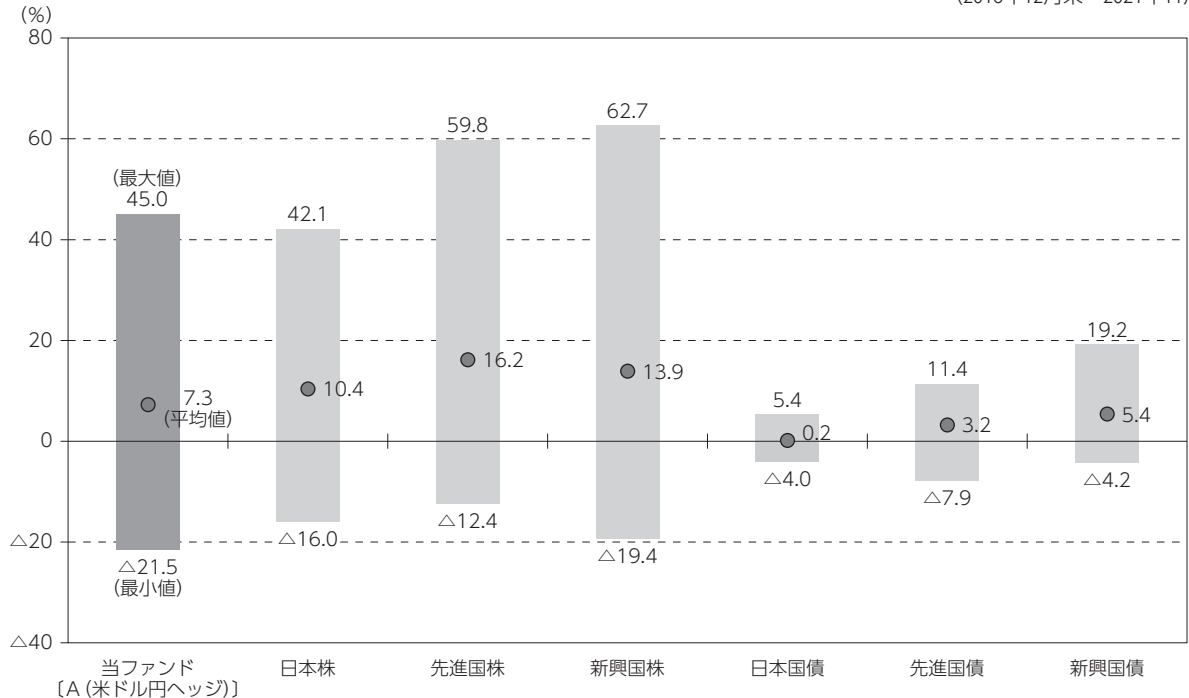
## ◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年9月28日から2022年6月3日まで	
運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。 実質組入外貨建資産については、原則として対米ドルで円ヘッジを行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 対米ドルでの円ヘッジは当ファンドで行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆

(2016年12月末～2021年11月末)



(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注3) 当ファンドおよび代表的な資産クラスの2016年12月から2021年11月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注4) 年間騰落率は2021年11月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

\* 各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については22頁をご参照ください。

日本株 …… TOPIX (配当込み)

先進国株 …… MSCI KOKUSA I (配当込み)

新興国株 …… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 …… NOMURA-BPI 国債

先進国債 …… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… FTSE 新興国市場国債インデックス (円ベース)

◆◆◆ ファンドデータ ◆◆◆

◆ 当ファンドの組入資産の内容 ◆

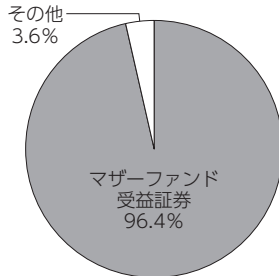
■ 組入ファンド

(組入銘柄数：1 銘柄)

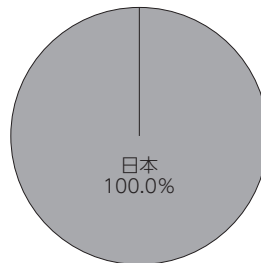
	第37期末
	2021年12月3日
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	96.4%

(注) 比率は第37期末 (2021年12月3日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。

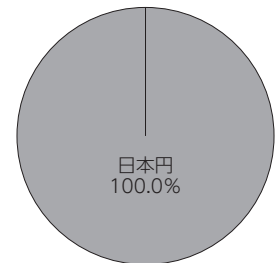
■ 資産別配分



■ 国・地域別配分



■ 通貨別配分



(注1) 比率は第37期末 (2021年12月3日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。なお、その他には未収・未払項目等が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

(注2) 為替ヘッジ (円買い/米ドル売り) の比率は93.3%です。なお、マザーファンドの基準価額の変動や資金流出入の影響で為替ヘッジ比率が100%を超える場合があります。

◆ 純資産等 ◆

項 目	第36期末	第37期末
	2021年9月3日	2021年12月3日
純資産総額	5,878,413円	5,354,845円
受益権総口数	5,869,197口	5,694,265口
1万口当たり基準価額	10,016円	9,404円

(注) 当作成対象期間中における追加設定元本金額は570,204円、同解約元本金額は510,149円です。

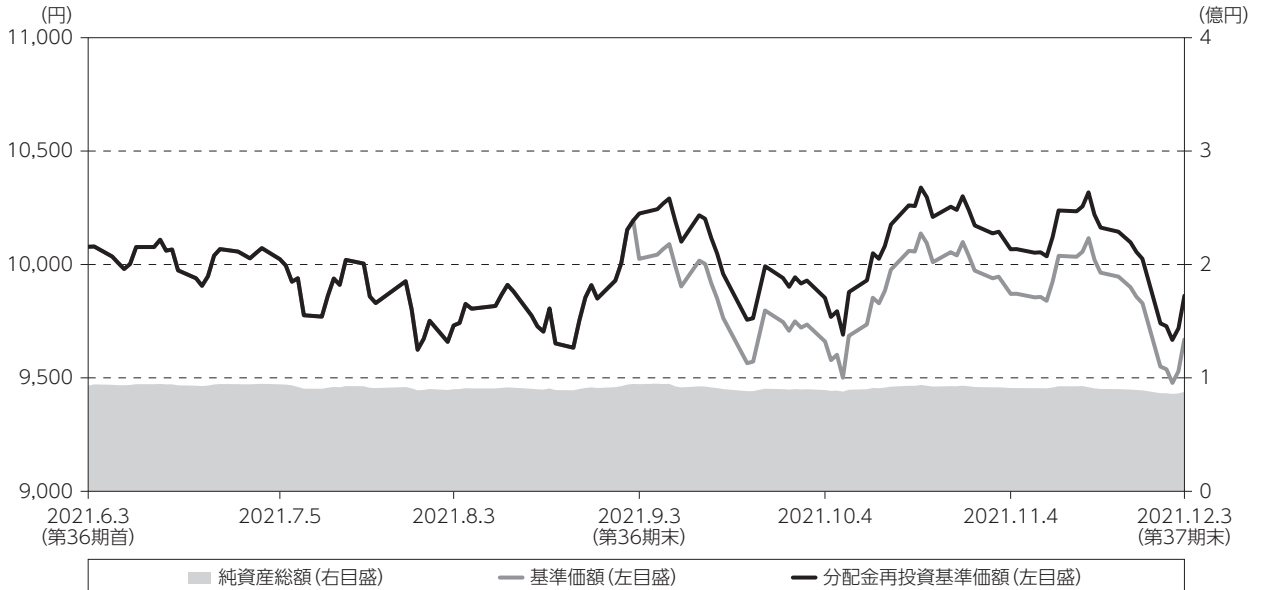
◆ 組入上位ファンドの概要 <ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド> ◆

21頁をご覧ください。

## B (為替ヘッジなし)

## ◆◆◆運用経過◆◆◆

## ◆基準価額等の推移◆



第36期首 (2021年6月3日) : 10,078円

第37期末 (2021年12月3日) : 9,669円 (作成対象期間における既払分配金合計 (税引前) : 200円)

騰落率 :  $\Delta$ 2.1% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ◆基準価額の主な変動要因◆

主に新興国の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当作成対象期間は、新興国株式相場が現地通貨ベースで下落したことから、株式はマイナス要因となりました。また、為替市場でも、多くの新興国通貨が日本円に対して下落したことから、為替もマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

◆ 1万口当たりの費用の明細 ◆

項 目	第36期～第37期		項 目 の 概 要
	(2021年6月4日 ～2021年12月3日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	90円	0.910%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	( 41)	(0.414)	当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	( 46)	(0.469)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.028)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.119	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 12)	(0.119)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	13	0.136	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 13)	(0.136)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	42	0.426	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 9)	(0.092)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監査費用)	( 5)	(0.053)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(その他)	( 28)	(0.280)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、マイ ナス金利に係る費用
合 計	157	1.591	
期中の平均基準価額は9,836円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

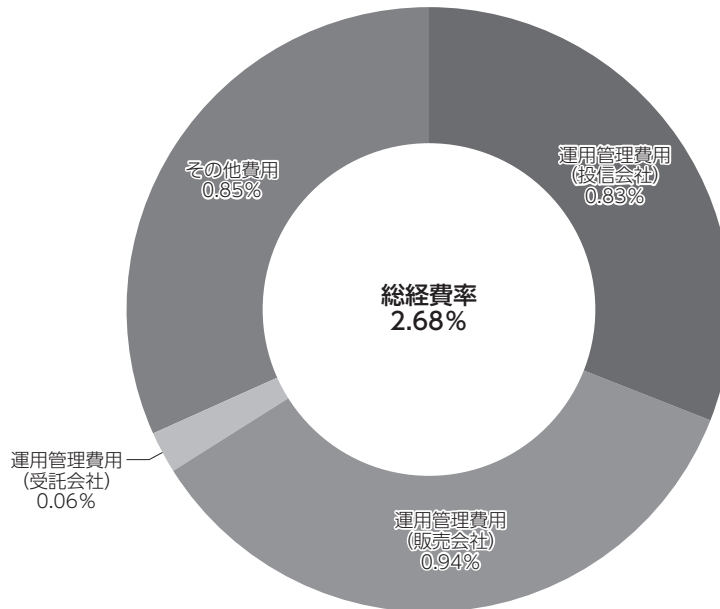
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

## 《参考情報》

## ◆総経費率◆

当作成対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.68%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆

[2016年12月5日～2021年12月3日]



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、2016年12月5日の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年12月5日 (第17期決算日)	2017年12月4日 (第21期決算日)	2018年12月3日 (第25期決算日)	2019年12月3日 (第29期決算日)	2020年12月3日 (第33期決算日)	2021年12月3日 (第37期決算日)
基準価額 (円)	7,985	10,005	9,605	9,852	9,757	9,669
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	300	0	0	1,550
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	25.3	△1.1	2.6	△1.0	15.0
参考指数騰落率 (%)	—	32.0	△8.3	3.0	15.9	13.8
純資産総額 (百万円)	219	187	158	139	102	87

(注3) 上記騰落率は、1年前の決算応答日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注5) 参考指数はMSCIエマージング・マーケットIMIインデックス (円換算ベース) です。なお、参考指数は、設定日 (2012年9月28日) から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCIエマージング・マーケットIMIインデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。



## ◆投資環境について◆

## ■新興国株式市場の動向

## 【第36期 (2021年6月4日～2021年9月3日)】

期初から7月上旬にかけては上値の重い展開となり、その後、7月下旬にかけては、中国当局による企業への規制強化が嫌気されたことや、世界的な新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大等から下落しました。8月中旬には、中国当局による規制強化が幅広い産業に広がることへの警戒感や中国の低調な経済指標に伴う景気減速懸念等から更に下落し、期末にかけてセンチメントの回復等から反発したものの、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

## 【第37期 (2021年9月4日～2021年12月3日)】

期初から10月上旬にかけては、中国の不動産大手の債務問題や中国の低調な経済指標に伴う景気減速懸念等から下落しました。10月中旬から11月中旬にかけては、東南アジアで新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向やワクチン接種普及を背景に経済活動再開への期待が高まったことに加え、米中関係改善への期待等から上昇しましたが、その後、期末にかけて、欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念に加え、南アフリカで検出された新型コロナウイルスのオミクロン株による世界的な感染拡大への警戒感等から下落し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

## ■為替市場の動向

## 【第36期 (2021年6月4日～2021年9月3日)】

当期は、円安/米ドル高となったものの、世界的な新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大等から、新興国通貨が売られる展開となり、前期末と比較して、多くの新興国通貨が日本円に対して下落しました。

## 【第37期 (2021年9月4日～2021年12月3日)】

当期は、米ドルが米国の長期金利の上昇等から買い進まれ、円安/米ドル高となったものの、新型コロナウイルスのオミクロン株による世界的な感染拡大への警戒感等から、新興国通貨が売られる展開となった影響もあり、前期末と比較して、新興国通貨は日本円に対してはまちまちの展開となりました。

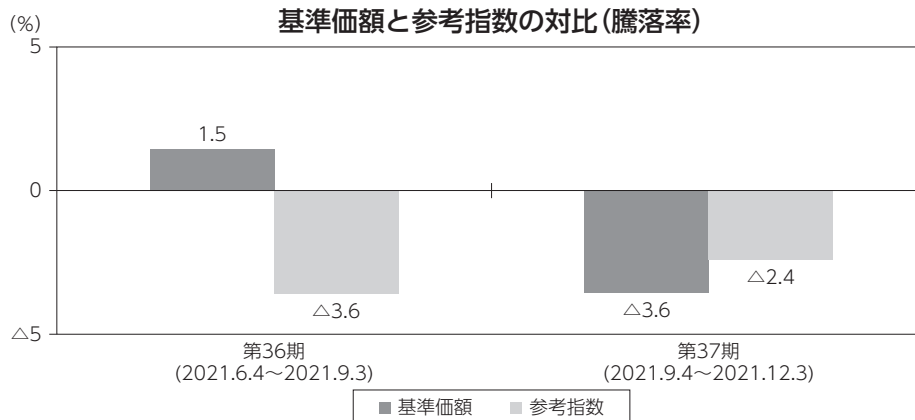
## ◆ポートフォリオについて◆

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間では、2021年6月上旬に組入銘柄の見直しを行い、6月中旬から下旬にかけて、組入銘柄のうち85銘柄を入替えました。

### ◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注2) 参考指数はMSCIエマージング・マーケットIMIインデックス (円換算ベース) です。詳しくは14頁の (注5) をご参照ください。

### ◆分配金について◆

第36期は1万口当たり200円 (税引前) の収益分配を行い、第37期は基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項 目	第36期	第37期
	2021年6月4日 ~2021年9月3日	2021年9月4日 ~2021年12月3日
当期分配金	200円	－円
(対基準価額比率)	1.956%	－%
当期の収益	145円	－円
当期の収益以外	54円	－円
翌期繰越分配対象額	667円	668円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

## ◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

### ■当ファンド

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

ただし、2022年6月3日に信託期間を満了し、償還となる予定であることから、償還期日が近づいた際には、安定運用に切り替える方針です。

### ■マザーファンド

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆◆◆お知らせ◆◆◆

当ファンドは、2022年6月3日に信託期間を満了し、償還となる予定です。

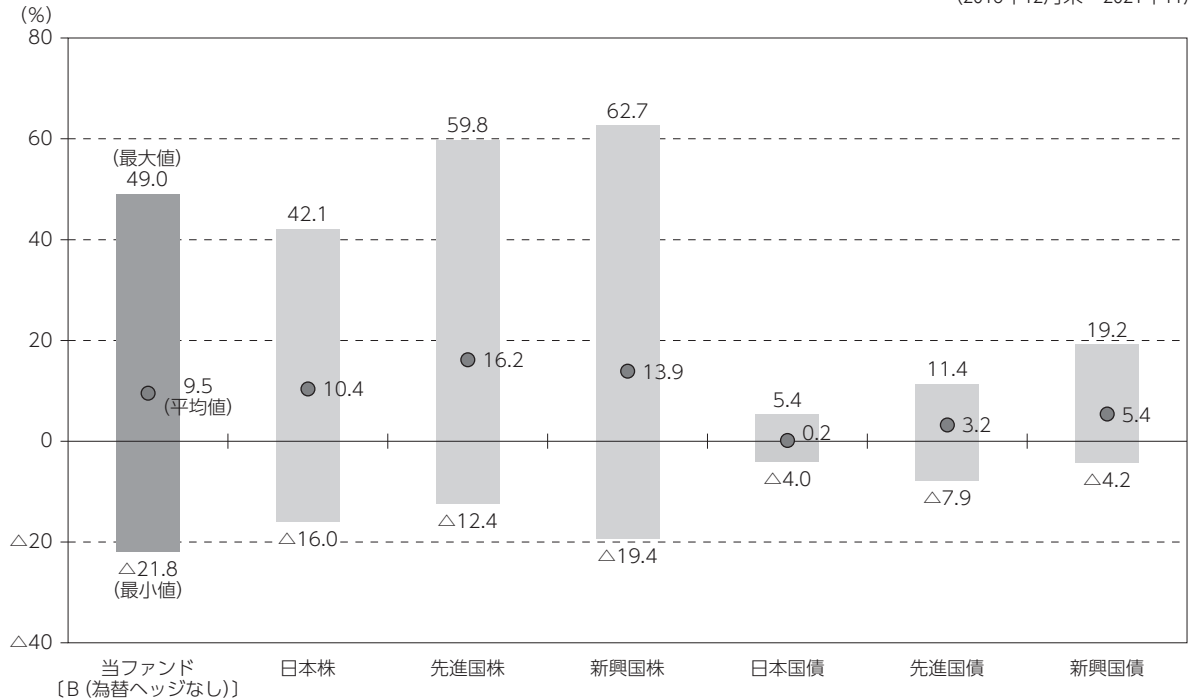
◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年9月28日から2022年6月3日まで	
運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 原則として為替ヘッジは行いません。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆

(2016年12月末～2021年11月末)



(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注3) 当ファンドおよび代表的な資産クラスの2016年12月から2021年11月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注4) 年間騰落率は2021年11月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

\* 各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については22頁をご参照ください。

日本株 …… TOPIX (配当込み)

先進国株 …… MSCI KOKUSAI (配当込み)

新興国株 …… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 …… NOMURA-BPI 国債

先進国債 …… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… FTSE 新興国市場国債インデックス (円ベース)

◆◆◆ ファンドデータ ◆◆◆

◆ 当ファンドの組入資産の内容 ◆

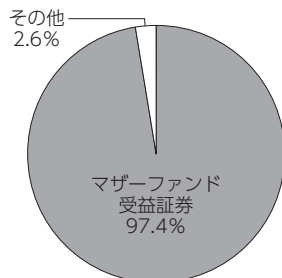
■ 組入ファンド

(組入銘柄数：1 銘柄)

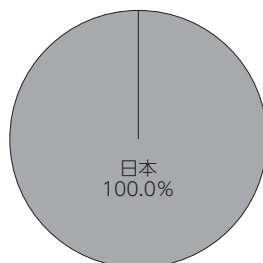
	第37期末
	2021年12月3日
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	97.4%

(注) 比率は第37期末 (2021年12月3日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。

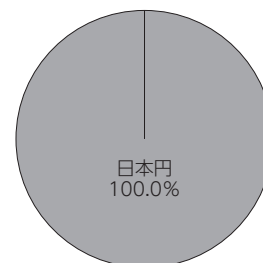
■ 資産別配分



■ 国・地域別配分



■ 通貨別配分



(注) 比率は第37期末 (2021年12月3日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。なお、その他には未収・未払項目等が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

◆ 純資産等 ◆

項 目	第36期末	第37期末
	2021年9月3日	2021年12月3日
純資産総額	94,462,416円	87,622,555円
受益権総口数	94,228,988口	90,620,510口
1万口当たり基準価額	10,025円	9,669円

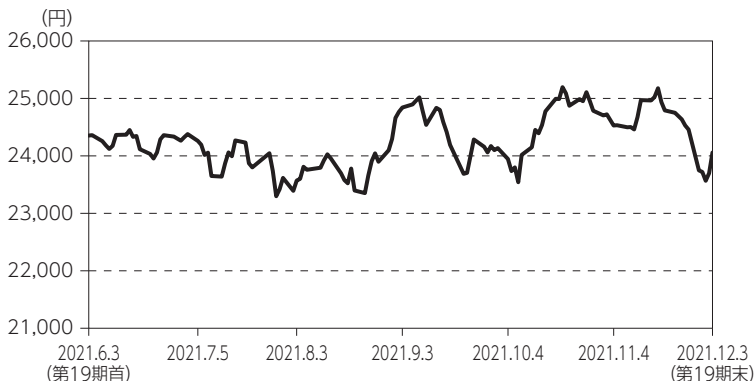
(注) 当作成対象期間中における追加設定元本金額は4,773,448円、同解約元本金額は6,540,600円です。

◆ 組入上位ファンドの概要<ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド> ◆

21頁をご覧ください。

◆組入上位ファンドの概要<ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド>◆

■基準価額の推移



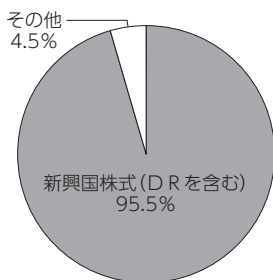
■1万口当たりの費用の明細

(2021年6月4日～2021年12月3日)

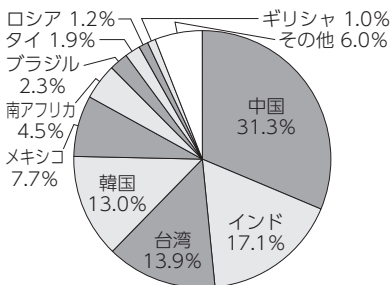
項目	当期
売買委託手数料 (株式)	26円 ( 26)
有価証券取引税 (株式)	30 ( 30)
その他費用 (保管費用) (その他)	85 (23) ( 62)
合計	141

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のものであります。費用項目については2頁(または12頁)の「項目の概要」をご参照ください。

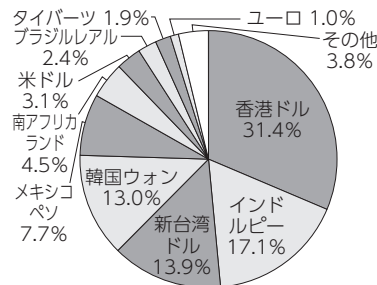
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注1) 比率は2021年12月3日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(注2) 国・地域は「MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス」の分類で区分しています。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：156銘柄)

	銘柄名	国・地域	通貨	比率
1	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	メキシコ	メキシコペソ	5.9%
2	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	インドルピー	5.6%
3	NAVER CORP	韓国	韓国ウォン	5.3%
4	HINDUSTAN UNILEVER LTD	インド	インドルピー	5.0%
5	CHINA MERCHANTS BANK-H	中国	香港ドル	4.4%
6	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	香港ドル	4.1%
7	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	香港ドル	3.8%
8	SILERGY CORP	台湾	新台幣ドル	2.8%
9	CHAI LEASE HOLDING CO LTD	台湾	新台幣ドル	2.5%
10	ULTRATECH CEMENT LTD	インド	インドルピー	2.1%

(注1) 比率は2021年12月3日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国・地域は「MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス」の分類で区分しています。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。なお、運用報告書(全体版)では、組入銘柄は通貨毎に区分して掲載しています。

## 参考指数について

## ◆MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス

MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

## ◆ラッセル新興国株インデックス

ラッセル新興国株インデックスは、ロンドン証券取引所グループに属する会社が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

## 「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

## ◆T O P I X (配当込み)

T O P I X (配当込み) は日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。TOPIXの指数値および商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、すべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

## ◆MSCI KOKUSAI (配当込み)

MSCI KOKUSAI (配当込み) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

## ◆MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

## ◆NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## ◆FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## ◆FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。